



市議会だより

No.39 平成25年5月1日号



信州国際音楽村のスイセン

6月定例会は
6月3日(月)
開会です。

本会議の概要	2
委員会審査の概要	4
25人の議員が市政を問う	6
請願・陳情の審査結果	15
会派視察報告	16
議会報告会で出された意見への対応	18
定例会以外の議会活動・傍聴者の声	19
行政視察受入状況・編集後記	20

未来の宝 紹介



泉田保育園

「乾杯しよう!!」

新築3年目の泉田保育園には、園舎のちょうど真ん中に遊びの広場があり、毎日異年齢で遊ぶ姿が見られます。きょうも大きいお兄さんお姉さんたちが1歳の子どもたちと、「乾杯ってこうやるんだよ」、「はい、かんぱーい!」とごちそうごっこを楽しんでいます。



塩田中央保育園

「『お散歩大好き!』1歳児の仲間です」

ポカポカした暖かな日。みんなで近くの小学校の裏庭にあるえいしん 盈進池まで散歩に行きました。池のたいこ橋に並んでハイポーズ! 橋から池をのぞきこんで「なにかいる!」、「動いているよ!」、「なんだろう」、「ワニさんかな〜?」と興味津々の子どもたちでした。

3月定例会

25年度当初予算を可決

交流・文化施設建設事業の本格化等により一般会計は過去最大規模に

3月定例会は、2月25日から3月21日までの25日間の会期で開かれました。

市長提出議案は平成25年度一般会計予算など53件、議員提出議案は「筋痛性脳脊髄炎（慢性疲労症候群）患者の支援を求める意見書」など3件で、採決の結果、すべて可決（または同意、適任）されました。

一般質問には各会派から代表質問6人と個別質問19人の議員が登壇しました。市長の施政方針や市政の課題について活発な議論が交わされました。



予 算

当初予算（一般会計・特別会計・企業会計）は

総額1212億1000万円余

平成25年度一般会計当初予算は総額727億5100万円、前年度当初予算と比較して11%、金額にすると71億円余の増となりました。また、特別会計は9会計合計で333億8700万円、事業会計は5会計合計で150億7100万円となり、その総額は前年度当初予算と比較して67%、金額にすると76億円余の増となりました。

一般会計の主な内容は、平成26年秋オープンを目指して、昨年8月に着工した本体工事を進め、さらに、太陽光発電設備工事、施設付帯外構工事にも着手する交流・文化施設建設事業（87億9700万円）。神科第一保育園改築のための費用を計上した保育所建設事業（1億1100万円）。住宅用太陽光発電システム

の設置に対して補助を行う

住宅用太陽光発電システム設置費補助金（58

00万円）。平成25年度

に開校が予定されている

上田地域高等職業訓練セ

ンターの高等職業訓練事

業に対して補助を行う職

業訓練事業補助金（300万

円）。有害鳥獣駆除対策

協議会が実施する鳥獣被

害防止のための取り組み

を補助する有害鳥獣駆除

対策事業補助金（350

0万円）。10周年記念と

なる上田城千本桜まつり

事業費等信州上田まつり

実行委員会負担金（45

00万円）。来園者が安

全で快適に利用できるよ

う園路の舗装化を実施す

る上田城跡公園バリアフ

リー化事業（4700万

円）。トンネルを含むバ

イパス整備を行う丸子小

牧線バイパス整備事業

（3億6700万円）。広

域連合が進める消防救急

無線のデジタル化等に対

する消防特別会計負担金

（15億4000万円）。校

舎や屋内運動場の改築工

事等を行う第二中学校改

築事業（4億7100万

円）などです。

また、24年度一般会計

予算は、初日の提案分と

最終日に追加提案された

分を合わせた4億350

0万円を増額補正し、総

額676億6000万円余と

なりました。追加提案さ

れた補正予算は国の日本

経済再生に向けた緊急経

済対策を受けたもので、

主な内容は、防災情報通

信設備整備事業（230

0万円）や果実選果機導

入事業（1600万円）、

小中学校屋内運動場非構

造部材耐震補強工事（3

億1100万円）などです。

平成25年度一般会計予算に対し 附帯意見を決議

交流・文化施設整備事業に関して建設工事が軌道に乗り、今後は開館に向けた準備として組織体制や運営管理等の計画策定が急務になっています。総務文教委員会では、直営のメリットを最大限生かした運営を図りながら、施設の機能を十分発揮させることのできる人員の確保を望むことなど職員体制、ホール部分、ボランティア、美術館事業及び駐車場整備等の5つの項目について要請する附帯意見が決議されました。

条例

全20件の条例案を可決

今定例会では新設条例4件と既存条例を一部改正する条例16件が提案され、すべて可決されました。

既設条例の一部改正のうち、「議会委員会条例の一部改正」は、組織条例が一部改正されたことに伴い、常任委員会の所管事項を変更するため所要の改正を行うもので、議会運営委員会から提案されました。

「財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例の一部改正」は、遊休市有財産の事業用地としての利活用や、積極的な売却による財源確保に向け、

社会福祉法人等への減額譲渡を可能とするなどの

所要の改正を行うものです。

【その他可決した条例】

- ・積立基金条例及び特別会計条例の一部改正
- ・職員の給与に関する条例の一部改正
- ・議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正
- ・組織条例の一部改正
- ・情報公開条例及び個人情報保護条例の一部改正
- ・附属機関に関する条例の一部改正
- ・地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定
- ・新型インフルエンザ等対策本部条例制定
- ・内科・小児科初期救急センター条例の一部改正
- ・道路の構造の技術的基準等を定める条例制定
- ・準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例制定
- ・都市公園条例の一部改正
- ・消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正
- ・企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
- ・水道条例の一部改正
- ・都市計画下水道事業受益者負担に関する条例及び特定環境保全公共下水道事業受益者分担金徴収条例の一部改正
- ・下水道条例の一部改正
- ・職員の退職手当に関する条例等の一部改正

意見書

難病対策に関する2件の意見書を 国に送付

最終日に、厚生委員会から2件の意見書議案が提出されました。「**筋痛性脳脊髄炎（慢性疲労症候群）患者の支援を求める意見書**」は、筋痛性脳脊髄炎患者を支援するため、厚生労働省に再度、専門の研究班を発足させ、重症患者の実態を調査し、この病気の真の原因を研究することや、筋痛性脳脊髄炎が深刻な器質的疾患であることを認める

の保険適用及び**脳脊髄液減少症治療研究の推進を求める意見書**」は、脳脊髄液減少症の一部である脳脊髄液漏出症の治療法として有用性が認められながらも保険が適用されないブラッドパッチ療法

決されました。

◆人事案件

教育委員会委員の任命
小山 壽一さん
（上川原柳町）・再任
公平委員会委員の選任
滝澤 麻子さん（新町）
固定資産評価審査委員会委員の選任
松井 重徳さん
（神畑）・再任
人権擁護委員の推薦
香山 裕さん（岩門）
金井 航三さん（長島）
樋口 孝子さん（神畑）

事件決議

平成23年4月の落石事故の発生を受け、パイパス整備

が計画されることとなった丸子小牧線におけるトンネル工事について、請負契約の締結に関する議

案が提案され、全会一致で可決されました。

組織条例中

一部改正

問

今回の組織改正により期待される効果は何か。

答

市民参加協働部については、これまで地域内分権第4ステージについて政策企画局において業務を行っていたが、男女共同参画や外国籍市民との協働などを踏まえ、さまざまな市民の方との協働について一つの部にとめることで一層の推進を図れるようにした。生活環境部については、再生可能エネルギーやさまざまな環境対策について調整等を図る上で、市民からわかりやすいようにした。

平成25年度

一般会計予算

問

住民参加型の市民公募債について、来年度の発行の見通しはどうか。

答

昨年度は市立産婦人科病院の建設に当たり3億円を住民参加型市場公募債で充たせていただいた。市民協働の一環として事業の趣旨、目的を理解いただきながら資金調達面での協力もいただくという発想で、平成25年度も交流・文化施設の建設にあたり、5億円を発行していきたい。



建設が進む交流・文化施設

問

浦里小学校の図書蔵書数が標準に比べて少ないが、増やす予定はないか。

答

図書の購入については、新年度予算で計上しており、新年度で全てがそろっていくわけにはいかないが、学校が要望する必要な冊数について、できるだけ対応していきたい。

総務文教委員会

- 2月25日、3月8日、11日及び21日に開催し、条例案8件、予算案8件、継続審査となっている分を含め請願2件、陳情1件の審査を行いました。

の審査概要

産業水道委員会

- 3月12日、13日及び21日に開催し、条例案4件、予算案9件の審査を行いました。

公共下水道事業会計補正予算第2号

問

東京電力からの賠償金について、市から請求した内容はどうか。

答

放射性セシウムの濃度が高いため搬出できなかった焼却灰を処理場内で保管するのに要した費用と、焼却灰の放射性セシウムの濃度測定にかかった費用である。

平成25年度

一般会計予算

問

緊急雇用創出事業について、どのような効果があるのか。

答

第2期の信州上田おもてなし武将隊ということで、9月まで7人の雇用が確保できる。また、一番の効果は上田市のPRである。昨年は上田城でのおもてなしに加え、外部へのキャンペーンやテレビ出演も行い、非常に大きなPR効果があったと考えている。



上田城でのおもてなし

問

森林環境保全資源再生業務について、松くい虫の被害木をチップにしたもの

を自治会で使用することは可能か。

答

基本的には市の施設や公共施設での使用を想定しているが、市の事業の関係で自治会が遊歩道を整備しているようなところへは、配付することもある検討している。

平成25年度農業集落排水事業会計予算

問

農業集落排水施設の統廃合について、現在26力所ある処理場を統合していった場合、どの程度の費用が削減できるのか。

答

平成25年度は処理場の維持管理費として、3億600万円ほどが計上されており、26力所で割ると1力所当たり約1180万円となる。1力所減らした場合これは同額程度の維持管理費が削減できる見込みである。

新型インフルエンザ等対策本部条例制定

問 対策本部の役割はどのようなものか。

答 いちばん重要な役割は、住民への情報提供であり、そのほか特定接種対象者の決定、蔓延防止のために外出や催し物自粛の呼びかけ、また、保健所、医療機関、交通機関等関係機関と連携した対応をすることが役割である。

平成25年度一般会計予算

問 認知症サポーター及びキャリアバンメイトの養成状況はどうか。また、認知症連携パスはどのようなものか。

答 認知症サポーターは、平成23年

度までの合計で4229人養成されており、認知症サポーターを養成する資格を持つキャリアバンメイトは、現在140人養成されている。また、認知症連携パスは、医師会の了解も得た上で、今年度において作成し発行した、医療機関やケアマネージャーに書き込みなどに使っていたが、連携するための手帳である。



診療情報等が書き込める認知症連携パス

問 ファミリーサポートセンターについて、平成25年度はどのような点が充実されたのか。

答 平成25年度からファミリーサポ

ートネットワークへ新たに加入することで、他団体との交流を深めながら、実施状況などの情報を得たり、発達に心配のある子供たちへの対応のノウハウなどの指導を受けることができるようになる。また、各地区に配置されているサプリーダーを10人に増員して、センターの充実を図っていく。

厚生委員会

● 3月8日及び11日に開催し、条例案3件、予算案13件、請願3件の審査を行いました。

常任委員会

環境建設委員会

● 3月12日、13日及び21日に開催し、条例案4件、予算案7件、事件決議案1件の審査を行いました。

消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例中一部改正

問 消防団員の定員を2270人に減員すると、現在の実員数と比べてどのくらいの差となるのか。

答 現在の消防団員の実員数は2255人であるため、その差は15人となるが、毎年退団者がいて入れかえとなるため流動的

である。

平成25年度一般会計予算

問 上田市地域新エネルギービジョン中間見直し委員会では、どのような検討をする予定か。

答 新エネルギービジョン策定後に発生した東日本大震災及び福島原発事故によるエネルギー政策の転換と今年度中間見直しを行った上田市環境基本計画を踏まえ、平成22年に策定した上田市地域新エネルギービジョンについても、中期目標等の再検討や見直しが必要なため、委員会を設置し検討していきたい。

問 別所線の支援について、将来的な見直しはどうか。
答 安全対策を優先し緊急性の高い

ものを中心に、平成25年度から平成27年度までの3年間の公的支援を計画したところである。大きな設備投資は減ってきているが、固定的な維持費等は今後必要となることから中長期的な見直しを立てながら今後の支援のあり方について検討していきたい。

問 自治会が行う消防施設整備への補助の申請状況とその補助率はどうか。

答 平成25年度については、70の自治会から要望が出ており、それに対しては全て補助をしていきたいと考えている。補助率は要綱で定めており、消火栓附属器具にかかわるものや、警鐘楼の修繕に対しては1/2以内、分団の車庫等に関しては1/2以内の補助率と限度額を設けている。

代表質問

土屋 陽一

議員

(新生会)



市長の政治姿勢

問 マニフェストはど
う検証し、その達
成状況は。

答 (母袋市長) マニフ
エスト2010で

は「生活快適都市」、「健
康元氣都市」、「文化の薫
る創造都市」を目指す将
来都市像としている。平
成25年度中に評価を行う。

問 資源循環型施設の
説明会を終了して、
現在の所感はどうか。

答 (母袋市長) 今年最
大のテーマと位置
付けている。情報共有は
できた。今後は論点整理
も進め議論を重ねる。ま
だまだ見通しは厳しいが、

住民の皆様のご理解を
広げていく。清浄園を廃止
した場合のし尿処理は上
田終末処理場以外の下水
道施設で処理することに
関して具体的に検討する。
広域連合で先進地視察を
計画している。

問 人口増加対策、プ
ロジェクト本部設置
はどうか。

答 (母袋市長) 当面交
流人口、定住人口
が現時点より増えるよう
取り組みの足りない点を
検証しプラスアルファす
る。産業界、市民、団体な
どを巻き込んだの仕組み
は必要と強く感じている。

「蚕都上田」の
精神の継承

問 国の重要文化財指
定の笠原工業旧常
田館製糸場、また上田蚕
種等貴重な蚕業資源に磨
きをかける考えはどうか。

答 (母袋市長) 活用は
重要。市街地散策
用マップに蚕都遺産も表
示する。

「真田学」の推進

問 真田氏関連で歴史、
郷土誌、文化、産
業等をテーマとして研究
を進めていく地域学とし
ての「真田学」について
の見解は。

答 (母袋市長) 大河ド
ラマの舞台の地域
では、同様の地域学があ
る。真田学のような学び
は大切な視点。真田学が
地域の個性を高め上田の
知名度アップにどうつな
がるか、その可能性を研
究する。

その他の質問項目

・平成25年度当初予算と
地方財政計画
・教育の再生
・NPO法人への課税と
入札参加資格

代表質問

南波 清吾

議員

(ネットワーク上田)

市長の政治姿勢と平
成25年度の重点施策

問 平成25年度は何を
重点施策として進
めるか。

答 (母袋市長) 最大の
テーマは、資源循
環型施設の建設。広域連
合の事業であるが上田市
としても最大限の協力を
していかねばいけな
い。施設の必要性、安全
安心な施設であること、
地域振興策などについて
地域住民の皆様にご理解
いただけるよう全身全霊
をかけて取り組んでいく。

国の経済対策と平成
25年度の当初予算

問 予算の編成の考え
方はどうか。

答 (母袋市長) 機動的
な経済財政運営を
目指している緊急経済対
策の趣旨を踏まえながら
地域活性化といった視点
からも、地域の元氣臨時
交付金などの活用も含め
て国、県と協調しながら
緊急経済対策に積極的
に対応していきたい。

問 平成25年度当初予
算の特徴はどうか。

答 (井上財政部長) 当
初予算を性質別で
見ると、普通建設事業費
が大幅な増となっている。
これは、交流・文化施設
の建設事業によるもので、
平成25年度末には竣工予
定である。このほか主な
事業として、東日本大震
災の教訓を踏まえ公共施
設の耐震化を進めると
もに、実施計画搭載事業
に重点的な予算配分を行
っている。

経済・雇用対策

問 上田市内の経済及
び雇用の現状と課
題、またその対策は。

答 (金子商工観光部
長) 景気について
は改善の動きが見られる
が、引き続き厳しい状況
が続いており、雇用状況
についても安定した状況
とは言えない。企業の競
争力を強化するため販路
拡大支援事業、新技術等
開発事業などを実施して
いる。また、ながのパー
ソナル・サポート・セン
ターなどの専門機関との
連携により就労支援に取
り組んでいる。

その他の質問項目

・行財政改革

代表質問

半田 大介 議員
(公明党)防災・減災への
取り組み

上田市地域防災計画の見直しに伴い

作成を進める市庁舎等のBCP（業務継続計画）の作成はどうか。

答 （山本総務部長）
被災時の状況や全職員が災害時に担当する活動を行うために必要な情報施設、設備、連携組織をイメージしながら実際に活動できるか、活動するための条件は何か等々を十分検討し、25年度中の策定をめどに作業を進めたい。

通学路の安全対策

問

昨年夏に実施した市と関係機関との通学路緊急合同点検の結果と今後市内での横断的な取り組みはどうか。また、国が求めている危険箇所の公表は行いつのか。

答 （清水都市建設部長）各小学校単位で対策必要箇所の内容と事業主体の一覧表及びその位置や内容を表示した箇所図を平成25年4月に公表する予定である。

問

（武井教育次長）うち60地点は、年度内に対策が完了する予定である。今回の点検は緊急のものだったが、一過性とならないよう各小学校と対策実施結果を検証し、必要に応じ再度合同点検を実施するなど、関係機関と連携して通学路の安全確保に継続的に努める。

教育

問

小中学校の特別支援教育支援員の配置体制はどうか。

答 （武井教育次長）学校生活上の介助や学習活動上のサポートを行う特別支援教育支援員を本年度小学校25校に41人、中学校10校に13人の計54人を配置した。発達障害のある児童生徒が年々増えていることから、学校現場から人員や活動時間数について、増加要求が出てくる場合は、状況を考慮し、必要があると判断した場合は年度途中でもできる限り対応する。

その他の質問項目

- ・組織改正
- ・医療費及び（医療）扶助費
- ・市内の商工業、産業振興

代表質問

古市 順子 議員
(日本共産党)

市長の政治姿勢

デフレ不況打開は賃上げ目標が必要。

アベノミクスの評価並びに上田市の取り組みはどうか。

答 （母袋市長）景気経済対策に着手したことを評価する。社会全体で個人消費が増加していく経済の好循環に結びつく成長戦略の実施が望まれる。市としては適切な時期をみて機動的な対応を行っていく。

問

資源循環型施設建設について、市長としての取り組み方はどうか。

答 （母袋市長）施設についてマイナスイメージを払拭したい。未来志向型である。また、し尿処理について上田市としてのあり方を検討していく。

問

生活保護は、憲法25条の生存権を保障する最後のセーフティネットである。見解はどうか。

答

（母袋市長）憲法にもあり、住民生活を下支えする大変重要な制度である。また自立支援も目的としており、力を入れる必要がある。

平成25年度予算編成

問

合併特例債は、平成25年度末で250億円の発行が予定されている。市債返済のピークと合併算定終了に伴う厳しい財政運営をどう乗りきるのか。

答

（井上財政部長）起債を平準化していくが、市債返済の増加で財政の硬直化は言うまでもない。健全財政の維持に努める。

教育行政

問

体罰は子ども的人格を傷つける。いじめ体罰問題への教育委員会の取り組みはどうか。

答

（小山教育長）体罰は学校教育法でも明確に禁止されており、子どもに深い傷を残す。力による支配を正當化することはいじめにもつながる。体罰禁止を徹底し、教職員、児童生徒保護者の信頼関係構築に努める。

その他の質問項目

- ・デフレ不況対策、循環経済のまちづくり
- ・生活保護行政

代表質問

深井 武文 議員

(上田新風会)



中山間地の振興策

問 少子高齢化がさらに進む中で、中山間地域を多く抱える市の振興策についての方針はどうか。

答 (宮川政策企画局長) 中山間地域を抱える自治会は規模も課題もさまざまである。環境整備、福祉、防災、自治会の維持など多面にわたる活動に対する財政面での支援のほか、市職員による人的支援等いろいろなかたちで支援させていただいている。今後も中長期にわたり寄り添いながら取り組んでいく。

問 中山間地域への振興策を進める庁内組織の設置の方針はどうか。

答 (宮川政策企画局長) 買い物や交通などの不便さなどへの支援の研究、検討については重要な視点であり、今後地域経営会議という場を通じ庁内横断的に対応策を探り取り組んでいく。

わがまち魅力アップ応援事業

問 これまでの事業に対する評価はどうか。

答 (宮川政策企画局長) 5年間で430件の事業が進められ、地域の連帯感などの成果が得られた。地域内分権第4ステージに向けてさらに充実させていく。

再生可能自然エネルギー

問 太陽光発電や、豊富な森林資源活用、バイオマス発電、水力

発電などへの取り組みはどうか。

答 (武井教育次長) 太陽光発電システムを5校に設置している。環境教育という視点で、費用対効果に留意しながら、改築時に合わせ整備を行っていく。

答 (峰村農林部長) バイオマス発電は課題が多いが情報を集め検討していく。また、農業用水路活用にむけた小水力発電は適地の選定、発電の可能性について現在検討をしている。

除雪対策

問 除雪対象路線の見直しについての考えは。

答 (清水都市建設部長) 今冬の実施状況の検証もふまえ対象路線の見直しを図っていく。

代表質問

安藤 友博 議員

(清流クラブ)



上田市の市債並びに基金の推移について

問 財政健全化法に沿って、繰上償還や合併特例債の活用など、市の財政バランスを改善してきたが、合併して満7年、市債と基金はどのように推移しているのか。

答 (井上財政部長) 合併時の平成17年度末では775億9000万円余であったが、24年度末で666億2000万円余となる見込みである。また、基金については、17年度末では129億8000万円余であったが、24年度末で210億7000万円余とな

る見込みである。

問 交流・文化施設や教育施設の整備、さらには公共施設の耐震化など後期基本計画や緊急経済対策の影響により、今後の市債のピークと基金についての考え方はどうか。

答 (井上財政部長) 現段階では、概ね25年度ないし26年度が最も多い発行額と見込まれ、26年度前後において700億円を超える見込みである。今後合併特例債の活用期限が32年度まで延長されたことから、建設事業市債の発行については、事業の年度間調整をするなど、できる限り市債発行の平準化を図り、安定的な財政運営に努めたい。また基金については、財源状況を踏まえ、可能な、また必要な範囲で充実を図っていききたい。

小中一環教育

問 小中一貫教育については、9年間一貫した学習指導ができることや、中一ギャップや不登校、いじめの軽減が図れるなどのメリットが挙げられるが、教育委員会としてどのように考えるか。

答 (小山教育長) 小中一貫教育についてはメリット、デメリットを慎重に検討する必要があるが、小中連携教育については、小中学校それぞれの課題を連携して解決が図れるなど重要な取り組みと考えている。

その他の質問項目

・ 地域内分権第4ステージ
・ 産業の活性化

一般質問

池田総一郎議員（ネットワーク上田）

石油依存体質
からの脱却

問 今年は特に寒い冬だったが、円安や原油価格の高騰から灯油価格がリッター100円を超えた。生活弱者に対する灯油購入補助やそのルール作りについての上田市の考えはどうか。

答 （清水健康福祉部長）現時点では灯油購入補助については考えていない。ルール作りについては状況に応じて検討していく必要があると考える。

問 この10年間で原油価格は5倍になった。一方、原発事故以来、全発電量の90%を火力発電が占めている。石油依存体質からの脱却を真剣に考えるべき時期に来ているのではないか。

答 （鈴木市民生活部長）上田地域は有数の日照条件と森林資源に恵まれた地域である。地産エネルギーの普及拡大に取り組み、化石燃料だけに頼らない地域づくりを進めたい。

み、化石燃料だけに頼らない地域づくりを進めたい。

問 上田市地域新エネルギービジョンで示されている二酸化炭素1.3万トン削減の目標値は今後見直されるのか。また、そのプロセスはどうか。

答 （鈴木市民生活部長）中間見直しの審議の中で、再生可能エネルギーの導入実績や導入目標と合わせて再検討することになる。

問 蓄熱も含めた今後の太陽熱利用の展開に関して市の見解はどうか。

答 （鈴木市民生活部長）ヘリオススタットの集熱装置はその発電効率の高さから太陽電池パネルを上回る発電が期待でき、設置単価も比較的低額で蓄熱により夜間の発電も可能と聞く。今後の技術開発の行方を注視したい。

その他の質問項目

・放課後児童対策
・星を使った観光振興

一般質問

金井 忠一議員（日本共産党）



資源循環施設建設

問 資源循環型施設建設は、どのような状況をもって地元合意がなされたと認識するのか。

答 （石黒副市長）さらなる説明会や先進地視察を通じて、該当地域住民の皆さんに十分なご理解をいただくと共に、地域振興策等についても意見交換を重ね、御納得いただいた時点で、地元合意がされたものと認識している。

市立産婦人科病院と
信州上田医療セン
ターとの連携

問 市立産婦人科病院は開院して一年を迎えようとしているが、現状はどのようなになっているのか。また、隣接する信州上田医療センターの小児科等との連携はどのように行われているのか。

答 （清水健康福祉部長）

信州上田医療センターの小児科との連携の具体的な内容については、定期回診、帝王切開時の立ち会い、緊急時の診察、処置、搬送が挙げられる。その中でも、回診は週2回定期的にやっていただいております。出生した363人全ての新生児が小児科診察を受けており、安心な医療体制が確立されていると考える。また、帝王切開は開院後1月までに20件実施しているが、すべて小児科医師の立ち会いのもとに行われており、その他、緊急診察が必要な場合は、当院の緊急要請に対しても24時間体制で迅速な対応をしている。今後の連携の方向性としては、周産期医療に係る各科との連携や教育連携を進め、当院と信州上田医療センターがともに役割を果たしながら、地域周産期医療の一翼を担っていきたいと考えている。

一般質問

滝沢 清茂議員（公明党）

理想の田舎・
うえだ・定住促進

問 市長が語る理想の田舎・うえだの田舎暮らしをどのように進め、定住促進を図っていく考えなのか。

答 （母袋市長）県は現在、移住・交流推進戦略に基づいて、移住・交流人口の増加に向けて取り組んでいる。市としても、県と歩調を合わせながら、上田市の魅力、地域の優位性といったものを積極的に発信して、移住者に選択してもらえような地域を目指していきたいと考えている。まずは上田城千本桜まつりなどにより上田市を知っていただくという知名度アップに取り組み、その中で市民協働も図られてきている。また、「子育てするなら上田市で」ということで、産み育てる環境を整えて子育て支援策も進めてきたし、医療、福祉、

介護等の現場での充実も図り、さらに雇用創出や働く場の確保については、以前に比べれば回復傾向にもあるように思う。

これまで安心や住みやすさの創造を目指してきた結果、定住人口は転入が転出を上回ってきた。また、交流人口においても、上田市としては初めて50万人を超える観光客にお越しいただくようになったということが成果として挙げられる。

現在、長野県として、市町村とスクラムを組んで、東京でのアンテナショップ、ブランドショップを検討しており、今後重点的に取り組んで上田のよさをアピールしていきたい。

その他の質問項目

・財産の交換、譲与、無償貸付け等

一般質問

土屋 孝雄議員（清流クラブ）



獣害対策と 日本オオカミ復活

問 県下及び当地域における獣害対策の現況は。

答 （峰村農林部長） 上

田市の農作物被害はここ数年は年3000万円前後、上小地区は年6000万円強で推移している。

野生獣による樹木の皮剥ぎ被害も深刻で、林業の盛んな下伊那、木曽地域を中心に23年度は県内で約5億6400万円の被害報告があった。美ヶ原高原はここ1、2年2ホ

ンジカの増加が激しく、牧草の50%以上が食べられて、放牧牛の増加体重が目標の約50%に減少したとの報告があった。

問 農作物被害対策用柵の設置費用と総延長距離はどれくらいか。

答 （峰村農林部長） 上

田市では平成19年度から23年度の実績が柵設置総延長約90km、事業費が約1億600万円うち補助金9

800万円であった。24年度は延長23km、事業費3100万円の見込みで全額が補助対象。全県では22、23年度で総延長500km、事業費9億3200万円うち補助金が6億2800万円であった。

問 アメリカやヨーロッパではオオカミにGPSをつけて森に放し、自然の生態系回復を図っている。先進国の中でこの政策に取り組んでいないのは日本だけである。市長の見解は。

答 （母袋市長） 欧米の事例からかなり有効という意見と、慎重にという意見の賛否両論があると思う。有害鳥獣被害削減に向け、国、県がこのような手法もあるとの認識の中で検討を深めるとい

うのが現実的だと思う。

その他の質問項目

・防犯カメラの設置

一般質問

三井 和哉議員（上田新風会）



市営住宅の 今後のあり方

問 民間マンションのワンフロア10戸分を買い取って市営住宅としている馬場町団地の買い取り金額はいくらだったのか。

また、市営住宅で最も新しい建替え団地名とその戸数、建設費はいくらだったか。

答 （鈴木市民生活部長） 馬場町団地購入に要した金額は1億2910万円。最も新しい市営住宅は上丸子団地で、5階建て40戸、建設費は5億9556万円。

問 1858戸の市営住宅のうち、耐震補強工事が必要とされる戸数と平成24年度末の完了戸数、完了率はどのくらいか。

答 （鈴木市民生活部長） 市営住宅の耐震補強工事は行っていないので、「補強工事の実施を判断するための耐震診断が必要な戸数」ということで

数えると、昭和56年以前の旧耐震基準に基づいて建設された1241戸。それ以降の現在の耐震基準に基づいて建設された戸数は617戸で、耐震化率は33.2%。

問 馬場町団地は1戸1300万円、上丸子団地は1戸1500万円かかっている。既存住宅の耐震工事にもこれから巨額な費用がかかる。古い市営住宅は解体撤去して跡地は売却するなどし、新規市営住宅建設は中止し、民間アパートへの家賃補助をして「みなし市営住宅」としたらどうか。

答 （鈴木市民生活部長） 市営住宅を管理運営し、公営住宅法が定める住宅困窮者に対して住宅市場の補完的役割を果たすという目的達成には、民間賃貸住宅入居者への家賃を補助する事業はそぐわないと考えている。

一般質問

土屋 勝浩議員（新生会）



民生委員活動と 住民支えあいマップ

問 民生委員への個人情報の開示基準はあるか。

また、現場の要望に合わせ開示基準を緩和する考えはあるか。

答 （清水健康福祉部長） 現在、民生委員に開示できるのは、要支援者からの相談に基づき、その支援に必要な範囲内の個人情報と規定している。今後、個人情報報を本人の同意のないまま提供する方法は、市としても採り入れることは難しいと考えている。

問 住民支えあいマップの作成状況はどうか。また、市が中心となって作成を支援すべきだと考えるかどうか。

答 （清水健康福祉部長） 現在、146の自治会を取り組みがされており、81の自治会ですでにマップが完成している。今後は、自治会、社協、地域包括

支援センター等とも連携協調し、全自治会でのマップ完成を目標に先頭に立って取り組んでいく。

子ども手当からの 保育料・給食費の 直接徴収

問 給食費、保育料の滞納状況はどうか。また、子ども手当からの天引き制度は活用しているか。

答 （武井教育次長） 給食費の収納率は99%。累計滞納額は87万円。市では、子ども手当からの徴収はすでに91人から同意を得て行っている。

答 （田口こども未来部長） 保育料の収納率は98%。累計滞納額は5785万円。現在、滞納者43人を対象に子ども手当からの徴収を行っている。今後、滞納者に対し、同意を得て徴収する方向で働きかけていく。

一般質問

渡辺 正博議員（日本共産党）



観光行政

問 「観光まちづくり」とはどのような概念か。

答 （金子商工観光部長）
住んでいる人が魅力を感じるまちをつくること、その地を訪れる人にとっても魅力的な観光地となるということを理念として、市民を中心に、観光関連事業者、行政が一緒に進めていくまちづくりが「観光まちづくり」としている。

問 「観光まちづくり」はどのように具体化されてきているのか。

答 （金子商工観光部長）
市民が観光客をお迎えする気運が高まってきていると感じている。「景観を市民の手でつくりあげる」「まちの魅力発見」等市民自ら企画運営する祭りやイベントの開催など、市民の手による地域づくりが進んでいると実感している。

地域コミュニティの基礎組織としての自治会、その特徴と機能

問 多くの住民が参加する自治会総会などにおいて、多数の支持で賛成、議決した意見は、地域を代表する意見であることの意味すると考えるがどうか。

答 （宮川政策企画局長）
自治会活動の全ては、自治能力をそなえた皆様により自主性の中で運営されていると認識している。市としては、対等・協力の関係の中でサポートさせていただいている。その課程について評価または所見を述べるべきではないと考える。

一般質問

佐藤 清正議員（ネットワーク上田）



地域活力を高める雇用対策

問 生産年齢人口が減少する中で労働力の確保をどう考えるか。

答 （金子商工観光部長）
女性や高齢者といった潜在的な労働力を掘り起こすことが重要であり、これらの人々が働きやすい環境整備が必要である。

問 働きたい女性の就労を阻害する要因は。

答 （鈴木市民生活部長）
市民の意識調査や全国の実態から出産と子育てが女性の就労を妨げる主な要因と考える。

問 地域の活力を高めるために、女性の潜在的活力をどう発掘するか。

答 （鈴木市民生活部長）
昨年、市民団体により「ハナラボ」という若者の創業支援及び交流の場を目的とした施設がつけられ、起業を目指す女性や若者を対象とした情報発信や支援の取り組みが進められている。

放置された産業廃棄物処理施設

問 法的な責任の所在と放置されている産業廃棄物の実態はどうか。

答 （関丸子地域自治センター長）
法的な責任は営業していた産業廃棄物処理業者にある。たとえその業者が倒産してもなお責任は残る。

産業廃棄物について、県の推定では、木くず・廃プラスチックの混合物約4300㎡。がれき類約800㎡。燃え殻約4000㎡。放置面積約9500㎡となっている。

問 撤去に向けて障害となることは何か。

答 （関丸子地域自治センター長）
撤去費用が概算で最大10数億円と見込まれることも一因である。

一般質問

小林 隆利議員（ネットワーク上田）



資源循環型施設

問 市長は説明会の中で、今回の提案はベストと言っている。ベストと考える理由、これまでの建設候補地との違いをどう捉えているか。

答 （鈴木市民生活部長）
今回の提案は、説明会でいただいたご意見や清浄園の今後のあり方などさまざまな視点から検討を重ね、清浄園用地に2つの応募地を加えた一体的な土地利用として、周辺地域全体の振興案も含め提案されたものである。

施設建設を契機として地域の活性化を図り、この地域をエネルギー拠点のゾーンとしてプラス効果をもたらすとしている。

問 資源循環型施設の建設候補地を決定するためには、広域連合構成市町村が連携・協力し一体となって取り組んでいくことが重要である。ごみ処理については資源循環型

施設の建設だけを個別に考えず、最終処分場、し尿処理も含め総合的に広く構成市町村全体で考えるべきである。先進地を見ると、地元の方と数え切れないほどの話し合いをしている。上田市としても専任の推進体制を作るべきと考えるがどうか。

答 （母袋市長）
資源循環型施設の建設だけを個別に考えるということではなく、最終処分場も含め、もっと総合的に、また広く構成市町村全体で考えるべき問題である。上田市としても大変大きな課題であることから、現状において専門部署を設けず、それぞれの課題に対する専門の職員による横断的なプロジェクトチームを編成し精力的に検討を図っていきたい。

その他の質問項目

・ 農業の活性化対策
・ 入札制度と建設業の育成策

一般質問

堀 善二郎議員（公明党）



食物アレルギー

対策

問 エピペン使用についての現場での対応と、全教職員に対する研修の開催の状況はどうか。

答 （武井教育次長）アレルギー症状が出た場合は、マニュアル等に従い、養護教諭、学校医に指示を仰いで対応する。教職員は情報を共有し、共通理解を図り、適切な対応がとれるよう努めている。

答 （田口こども未来部長）園における食物アレルギーの対応は、消防機関等とも情報共有を図り、万全な緊急体制を整えていく。食物アレルギーやアナフィラキシーについての理解を深めるための研修も今後検討したい。

経済対策と雇用支援

問 金融円滑化法の終了後の資金繰り支援は。

答 （金子商工観光部長）市制度融資の利用条件の

一般質問

池上 喜美子議員（公明党）



障害者の就労支援

問 障害者優先調達推進法の施行後、障害者就労施設等の受注機会の増大を図る取り組みは。

答 （清水健康福祉部長）県セルプセンターや各事業所からの情報提供を取りまとめ授産品目等を示し、優先的活用や購入、役務の委託等積極的な取り組みについて全庁各課へ周知した。関係機関と連携を密に一層推進に努める。

高齢者福祉

問 介護予防・日常生活支援総合事業の目的は。

答 （清水健康福祉部長）要支援認定者の自立につながるため定期的評価を行い、自立後のフォローも可能とする。また、地域の独自性を生かし柔軟な対応や既存の枠組みにとらわれないサービスを提供する。

消費者教育の推進

問 学校、地域、特に高齢者など社会的弱者への取り組みは。

答 （武井教育次長）教科や総合的な学習の時間等さまざまな学校生活を通してすべての児童生徒が消費生活の課題を学んでいる。

答 （鈴木市民生活部長）自治会、老人会、各団体への出前講座の開催や、ひとり暮らし高齢者世帯へは啓発チラシ等を直接送付する等、積極的な啓発活動を行っている。

がん教育の推進

問 義務教育の期間中にがんに対する正しい知識や、定期検診や予防の大切さを教える取り組みについての考えは。

答 （武井教育次長）現在、がんに対する教育は行われていないが、国での検討が進み結果が示されたら、速やかに対応していく。

一般質問

小坂井 二郎議員（上田新風会）



ネット社会への対応

問 行政等が管理する個人情報報が職員により持ち出され、置き忘れ等により流出する事件が多発しているが防止策はどうか。

答 （山本総務部長）市では、常に最新の防護策を導入している。住民情報や税情報等は外部とは接続をしていない。

問 ここの参議院選挙からネット選挙解禁の動きがあるが、市選管の対応は。

答 （長谷川選挙管理委員会委員長）ネット上の画面も文書図画と解釈され、現行法に抵触すると思われる。各年代の有権者に政治参加を促す半面、精通した候補者の優位性などの懸念があり、国の動向を注視しながら、周知を図る。

緊急雇用対策

問 今までの緊急雇用の実績はどうか。

答 （宮川政策企画局長）

リーマンショック以後、総額7億7000万円余、延べ1235人の雇用創出をした。新年度は29人を見込んだ。新規事業もあり、活用を検討している。

本人通知制度

問 導入により、弁護士等から債権回収業務時の懸念があると聞く。申請者が本人用を使用する場合のみでも良いと思うが、導入できないか。

答 （鈴木市民生活部長）提案も参考にし、本人通知制度を早期に実施したい。

運賃低減バス

問 導入により最高運賃が3分の1になり、家計への負担は減るが、ハイヤー・タクシー業界への影響が考慮されているか。

答 （清水都市建設部長）3月以降、各地域協議会への説明やタクシー・運輸業界と協議を進める。

その他の質問項目

・長野新幹線の金沢延伸

一般質問

井沢 信章議員（新生会）



消防団の定員

問 市長の施政方針では、消防団の定員を見直すと言っているが、各分団の定員は何を根拠に決めているのか。

答 （荻原消防部長）各分団の定員算出の明確な根拠は不明である。それぞれの地域事情により、さまざまな経過があつて定められてきたものと思われる。現在条例で定められている団員定数の2490人は、合併前の旧市町村における定員の合算数である。新たな定員の算出根拠は、地元自治会や消防団関係団体と、地域事情を踏まえ積み上げた数に、国が示す消防力整備指針により算出したもので、全体で2270人が望ましいと、消防委員会から答申をいただいたものである。

浦里小学校の再建

問 火災以降、教育委員会は子ども達の学習環境の整備に努力されてきたがまだ十分である。統合を考えているからではないのか。

答 （小山教育長）現在取り組んでいる整備は、学校と何度も話し合いを持ちながら、短期間で教育環境の整備をするとの考え方で進めてきた。さらに必要があればその都度相談して。学校は学びの環境として一定の児童数が必要である。いま全国規模で少子化が進む中、学校の適正規模、適正配置を検討する時期にあることは、間違いないことである。保護者の皆様、地域の皆様と十分話し合いながら、取り組んでいきたいと考えている。

一般質問

土屋 亮 議員（清流クラブ）



人口減少が続く中で持続可能な上田づくり

問 人口減少は上田の重要課題である。佐久市の減少率は上田市より低い、原因をどのように分析するか。

答 （宮川政策企画局長）佐久市は転入人口が増加している。いろいろな施策に取り組まれたことによる成果だと思う。

問 上田市の人口増加のための移住対策は、また、持続可能な上田づくりを検討する専門チームの考えは。

答 （宮川政策企画局長）生活快適都市を目指し、移住のPRもして評価もされている。庁内関係部局で連携し、空き家バンクなどの取り組みも含め検討する。

資源を結びつける上田観光のあり方

問 観光客の交通手段で

ある新幹線及び高速道路インターチェンジの利用状況は。また、新幹線利用の向上のため、関係する観光地を結ぶバスなどを運行する考えはどうか。

答 （清水都市建設部長）平成23年度の実績では、東信三駅のうち上田駅の乗車人員が1日2585人で一番少ない。上田菅平インターチェンジの出入りは1日平均9334台で22年度より5%増加している。観光地を結ぶバス運行は既存の公共交通も検証し研究したい。

問 上田の観光資源のうち何を宣伝していくのか。

答 （金子商工観光部長）真田氏をはじめ別所・鹿教湯の温泉、菅平・美ヶ原の高原、千曲川などの自然と食べ物など資源を結び「見る・食べる・買う・体験する」などのコースを整備して、滞在型観光に結びつけた受け入れ態勢の整備を進める。

一般質問

児玉 将男議員（新生会）



発達障害等対策

問 発達障害等の障害のある市民と特別支援教育等支援の現状は。また、ライフステージに応じた情報共有と一貫した支援体制についての考えは。

答 （清水健康福祉部長）身体障害、精神障害等障害者手帳取得者が合計で9518人と年々増加傾向にある。障害者手帳を取得していない子どもから大人までの障害者の把握は大変難しいのが現状である。障害のある方への総体的な支援体制については、障害者基本計画、障害福祉計画等を基に子供から大人までのライフステージに応じた分野別に施策を推進し支援をしている。

答 （武井教育次長）発達障害児・生徒数は合計で510人であり、毎年増加の傾向にある。身体障害のある児童生徒は16人とな

っている。学校生活上の介助や学習活動上のサポートを行う特別支援教育支援員は小中学校に54人を配置している。また、不登校の現状は小中学校で114人となっている。不登校を出さない基盤作りとして、教育相談所を中心に、学校、保護者、ふれあい教育等関係機関が連携し細やかな支援に努めている。

答 （小山教育長）現在、発達障害の子を含めた障害者に対するライフステージに応じた切れ目のない支援が重要な課題となっている。乳幼児期から義務教育間までは切れ目のない支援が進められているが、中学校卒業から高等学校へ入った段階で所管が変わってしまうのが難しいところがある。何とか学校間を超えて、教育委員会間を超えて連携し、切れ目のない支援をしていきたい。

一般質問

小林 三喜雄議員（新生会）



生ごみ処理の今後

問 来年度のモデル事業の内容はどうか。

答 （鈴木市民生活部長）
一般家庭の生ごみを使った堆肥化の実証実験を行う。中心市街地の自治会おおむね100世帯を想定している。協力世帯には専用のポリバケツを配付し、生ごみを保管してもらい収集日に専用の大型容器に出してもらう。協力いただける世帯には指定袋を一定枚数無償で配付し、希望者には堆肥を無償で配付する。

問 生ごみ処理についての市の考えは。また、処理機材の普及とごみ減量の啓発についての考えは。

答 （鈴木市民生活部長）
生ごみの堆肥化は、貴重な有機資源の循環活用になり、長期的なごみの減量になる。地域特性を考慮したエリアごとの対応、民間活力の導入など多面的・総合的に検討する必要がある。処理機材の普及は重要な施策であり、ごみの減量化とあわせて広報やホームページなどさまざまな方法でお知らせしていく。

雇用促進室の2年間の成果と今後の課題

問 雇用促進室が現在の場所に移り2年が経過したが、その実績と今後の課題、隣接のながのパーソナルサポート・センターとの連携の考えはどうか。

答 （金子商工観光部長）
利用件数は移る前と比較して18.6%増えた。相談件数は23年度100件、24年度は1月までで62件となっている。セミナーは今年度708人受講している。今後の課題は、市民へのさらなるPRである。ながのパーソナルサポート・センターは多くの実績を残している。今後も相談内容によって、お互いに支援し合っていくことになっている。

一般質問

久保田 由夫議員（日本共産党）



信州ワインバレー構想

問 上田市は、信州ワインバレー構想にどう取り組むか。

答 （峰村農林部長）
塩田、丸子地域にワイン用ブドウが約28ha栽培されている。将来的にはワイナリーの設置をも視野に入れた農業生産法人が設立されるなど、今後栽培面積の増加が期待される。ワイナリーの設置計画が具体化したところで、ワイン特区の取得に向けた対応を考えていく。また、丸子陣場地区への大手メーカーのワイナリーの設置も要請するなど、振興を図っていく。

問 ワインセミナーやワインフェスタの開催、ホテル、旅館や飲食店の協力を得て、長野県産ワインが飲める、買える物ができる情報提供に積極的に取り組むなどワイン文化の普及についての考えは。

答 （峰村農林部長）
イベントの開催などを通じて、県産ワインの認知度を高めることが重要であり、ワインと地元農産物を使用した料理とのコラボレーションをメインとしたワインフェスタの開催に向け、関係者と検討していきたい。

「日本で最も美しい村」連合

問 1982年にフランスで始まった運動を手本として、平成17年に北海道の美瑛町など全国の7つの村からスタートした「日本で最も美しい村」連合に、武石地域として加盟の検討をしてはどうか。

答 （伊藤武石自治センター長）
すでに加盟している団体を積極的に調査し、当地域の振興のための必要性や加盟する場合のメリット、デメリット等研究していきたい。

一般質問

松山 賢太郎議員（新生会）



これからの市民協働

問 さらに市民活力を活用するために民間へ大胆な業務委託をすべきと考えるが、現在指定管理者としている各団体の現状や問題点はどうか。また、今後さらに広範囲での指定管理者制度の活用を検討しているか。

答 （山本総務部長）
現在149の施設で60団体が指定管理者を務めている。問題は、公募の場合3年間となる短い指定期間では専門性を十分に発揮しづらい事例が一部にあり、期間の延長など見直しが必要と認識している。地域内分権の確立に取り組むためにも市民との協働については大変重要な視点と考えており、今後も先進的な事例を参考にしながら、現在直営の施設への指定管理者制度の導入を検討するなど、この制度の積極的な運用を図りたい。

問 上田市定員適正化計画は人数でなく総人件費削減で検討できないか。

答 （山本総務部長）
平成17年の職員数1334人を10年間で187人減らす目標を定めたが、今年度見直しをして、187人の減員目標を140人に修正したいと考えている。減った職員の部分を補う臨時、嘱託職員を活用する中で、行政経営の効率化の推進や組織体制の見直しなどとあわせて考えるべき課題であると考えている。

問 県内でも成功している図書館長の公募を今後実施するのか。

答 （母袋市長）
かねがね課題だと受けとめている。去年の段階で教育委員会にも総務部にも公募ということて指示をしている。

この制度の積極的な運用を図りたい。

一般質問
西沢 逸郎議員（新生会）



子ども子育て支援

問 公立保育園の整備についての考えは。

答 （田口）子ども未来部長）25年度に子育てに関する地域ニーズの調査を行う中で総合的に検討する。

問 保育士の実態は。

答 （田口）子ども未来部長）平成24年4月1日現在で、常勤保育士が167人、非常勤保育士が273人。常勤保育士の割合は38%である。現在の常勤保育士数を維持するよう努めた

問 小学校の特別支援学級の支援体制を充実させる施策は。

答 （武井教育次長）特別支援にかかわる学校支援ボランティア養成講座等を公民館で開催する準備を進めており、今後受講された市民の皆様が積極的に学校とかかわり、支援して頂けるようにしていきたい。

空き家バンク

問 空き家バンク契約数全国1位の佐久市の先進事例を参考にして、移住を促進する考えは。

答 （宮川政策企画局長）空き家バンク制度の導入に向けて検討したい。

スポーツ推進

問 菅平高原から美ヶ原高原を走破するマラソン大会実現について市長の考えは。

答 （母袋市長）旧4市町村の地域を結ぶということであれば、マラソンのほか駅伝、ウォーキング等が想像できる。さまざまな方の意見をお聞きたい。

市道榑下泉平線

問 榑下泉平線の道路整備の効果と見通しは。

答 （清水都市建設部長）交通混雑の緩和が期待できる。工事実施の条件となる2ヶ所の踏切廃止について、地区の皆様と調整を図りたい。

3月定例会 請願・陳情の審査結果

請願

件 名	提 出 者	審査結果
上田市立中塩田小学校屋内運動場の早期改築を求める請願	中塩田地区自治会連合会 会長 神津貞良氏ほか2人 （紹介議員 池田総一郎議員、半田大介議員）	不採択
筋痛性脳脊髄炎（慢性疲労症候群）患者の支援を求める請願	筋痛性脳脊髄炎の会 会員 森住未有希氏 （紹介議員 池上喜美子議員）	採 択
ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める請願	嶋田清美氏ほか1人 （紹介議員 半田大介議員）	採 択
オスプレイ配備撤回と低空飛行訓練中止を求める請願	上小平和委員会 会長 林克行氏 （紹介議員 小坂井二郎議員、金井忠一議員）	不採択
生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める請願	上小・東御生活と健康を守る会 会長 中沢盛雄氏 （紹介議員 古市順子議員）	不採択

陳情

件 名	提 出 者	審査結果
入札制度の一部改正を求める陳情	上田市建設業協会 会長 平野仁一氏ほか3人	不採択

次回の6月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は、6月4日（火）の午後3時です。

会派行政視察報告

上田市議会には6つの会派があり、それぞれで行政視察や研修を行っています。

各会派が平成24年度に実施した行政視察の一部を報告します。

上田新風会

実施日 平成24年10月9日から10日

1 福井県福井市

「小・中学校の学力向上」

市内に23ある中学校区それぞれで、保育園・幼稚園、小学校及び中学校が一体となり、その地域の子どもたちに合った目標を立て、連携をとりながら育成・教育していく中学校区教育が特徴。また、徹底してグループ学習を取り入れて子ども全員が考えられるようにしたことも学力向上につながった。不登校対策としては、教師と生徒、親が生活記録を丹念にやりとりし、わずかな変化も見逃さないようにしている。

2 福井県勝山市

「エコミュージアム構想」

地域に散在する遺跡等を再発見し、博物学的視点から現地で展示・活用することで、「地域全体を屋根のない博物館」としてとらえる「エコミュージアム」という考え方を活用して地域づくり・まちづくりに取り組んでいる。市民グループが申請する地域振興事業に助成金を出す「新規チャレンジ事業」や「魅力醸成事業」に取り組んでいる。

新生会

実施日 平成24年11月11日から13日

1 静岡県静岡市

「静岡市美術館」

駅前の商業施設内にあり利便性が優れている。誰もが気楽に立ち寄れる街の広場としての都市型美術館を目指して企画展示に力を入れている。国内外の美術館と連携してさまざまな企画展示を行っており、特にフランス北東部アルザス地方のストラスブル市美術館のコレクションを中心とした作品の企画展示に特徴がある。

2 中部電力(株)浜岡原子力発電所

「浜岡原子力発電所の地震・津波への対応」

日本で唯一、敷地内に専用の港を持たない原子力発電所で、蒸気を冷やす海水は、沖合600mに設置した取水塔から取水する特別な構造を持っている。

平成20年の年間発電量は22億5800万kWhで、これは中部電力全体の発電量の約18%を占め、静岡県全体の電力消費量を賄える規模である。地震・津波対策工事が進んでおり、年内の再稼働に向け準備を進めている。

3 中部電力(株)武豊火力発電所

「武豊火力発電所及びメガソーラーたけとよ」

廃炉にするために運転休止していた火力発電所を電力不足により再稼働させた。老朽化がひどく日々修繕を行いつつ稼働させている。敷地内に併設される「メガソーラーたけとよ」発電所は、平成23年10月31日に運転を開始。中部地区最大の太陽光発電所である。

清流クラブ

実施日 平成25年1月23日から25日

1 和歌山県有田市

「行政パートナー・まちづくりサポーター制度」

市民と行政のパートナーシップにより行政の仕事を市民がサポートする。協働業務を市職員と継続的に取り組む行政パートナー、断続的に取り組むのがまちづくりパートナーである。市民からの斬新な意見が事業に提案され活性化した。また、市民の前向きな姿勢が市職員にも良い影響を与えている。

2 香川県高松市

「小中一貫教育基本方針」

平成16年から小中一貫校の整備の取り組みを始めた。小中学校をグループに分け、グループ内での教員の相互乗り入れ人事を行い、小学校、中学校の教員が小中学生の両方を指導できる体制を導入した。施設分離型の小中連携校、施設一体型の小中一貫校の整備を進めている。



公明党

実施日 平成25年2月4日から6日

1 大分県豊後高田市

「田舎暮らし（定住移住支援制度）」

「昭和の町」の取り組み

「学びの21世紀塾」

観光客が10年で16倍に増えた『昭和の町』観光施策、小・中学生を対象にした市が運営する公の学習塾の取り組み、充実した定住・移住支援制度など、市が目指す人口増加について実績を残す。

2 福岡県北九州市

「門司港レトロ倶楽部」

門司港レトロ地区の観光振興と地域の活性化を、地元・民間・行政が連携し、一体となって推進することを目的として、平成7年12月に設立された。

3 北九州市黒崎地区市街地活性化協議会、

（株）まちづくりくらさき

「中心市街地活性化基本計画の現状と課題」

中心市街地アーケード街のにぎわい創出、イベントの開催、スイーツのチャレンジショップなどを中心市街地活性化協議会、まちづくり会社などが行う。

4 福岡県古賀市

「無料職業紹介事業」

平成17年6月に市が市役所内に無料職業紹介所を開設し、地元企業からの情報収集、就職情報の閲覧、提供、相談、職業紹介など実績を上げている。

ネットワーク上田

実施日 平成25年2月5日から7日

1 愛媛県今治市

「タオル産業による町おこしと産業振興策」

今治市は国内生産量の約53%を占める日本最大のタオル産地である。輸入品に押され生産量が半減してしまい、平成18年度より「今治ブランド」の構築に乗り出し、ブランドマーク・ロゴの作成、タオルソムリエの導入、海外展示会への出展等を行った。平成24年度には東京に3店舗を出店し、目標の2倍を売り上げた店舗もあった。

2 広島県呉市

「国保事業の医療費適正化に向けた取り組み」

電子化されたレセプト（診療報酬明細書）のデータベース化を民間の事業者に委託している。ジェネリック薬品使用の促進、保健事業の推進、レセプト点検の効率化により被保険者の負担の軽減、健康の増進、国民健康保険事業における医療費の節減を図っている。

3 広島県広島市

「市立広島特別支援学校の取り組み」

平成24年度の学級数は70で児童生徒数は341人に達する。介助員数は36人、スクールバスは18台保有。この数字はいずれも全国一。高等部卒業生のうち約20%が一般企業への就職を希望するため、インターンシップに力を入れている。市内通学エリアを保有バスの台数と同じ18区に分け、きめ細かい登下校時の運行を行っており、保護者の負担はすいぶん軽減されている。

日本共産党

実施日 平成25年2月5日から6日

1 東京都世田谷区立世田谷美術館

「区立世田谷美術館の運営、ボランティア活動」

昭和50年、区長の公選制により大塚区長が就任した。以後7期28年にわたり在任。区長は、「文化の薫るまちづくり」をすすめ、美術館建設を昭和53年の基本構想に位置つけた。友の会事業、美術大学の開校、レストランの併設などが特徴である。

2 瀬戸内エナジー（株）（大分県別府市）

「温泉発電施設」

森川社長はこの地で50年間にわたり温泉の供給事業を行ってきた。現在も、温泉をくみ上げ、近くの住宅約650世帯に風呂用として給湯している。東日本大震災で再生可能エネルギーが注目される中で、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が始まり、交友のある大学グループなどからバイナリー発電という発電法があると知り、導入の検討を始めた。

3 大分県由布市

「観光を主目的としないまちづくりによる観光地化」

昭和30年、合併後の初代湯布院町長に岩男頼一氏が就任し、「湯布院保養温泉地構想」を打ち出した。この構想は近隣の別府などの大型温泉地とは差別化し、歓楽要素をなくし訪れた人へのんびりくつろいでもらう観光地にしようという構想であった。その後、湯布院は着実に今日のブランドイメージを築きあげていった。

市民の皆様の声に答えます！

平成24年度議会報告＆意見交換会において参加者から出された意見へ回答します。

昨年10月23日から27日まで開催した議会報告＆意見交換会では、参加いただいた方から市政や議会に対してたくさんの意見をいただきました。

ここでは、議会に対していただいた意見について、担当委員会で検討した結果をお知らせします。



■ 通年議会は大規模災害時に迅速に対応できるので検討してもらいたい。（真田中央公民館）

議会運営委員会 制度の概要（メリット、課題など）を確認していきます。

様々な課題を調査研究（検証）し、その結果に基づき上田市議会の方向性を長期的に検討していきます。

■ ケーブルテレビなどでこの議会報告会を放映すれば、議会も一生懸命やっているという市民もわかってよいのでは。（中央公民館）

議会広報特別委員会 平成25年度議会報告会よりインターネットによる動画配信を試行していきたいと考えています。

■ 今日のように議会報告会の当日に資料を配付するのではなく、事前に配布してから報告会の席で意見が言えるように配慮してほしい。（上野が丘公民館）

■ 今日いただいた資料は、この短時間の間では読みきれない。事前に、自治センターに置いておくなど工夫してほしい。（丸子文化会館）

議会広報特別委員会 開催会場となる公民館及び自治センターに事前に資料を配布していきたいと考えています。なお、上田市議会のホームページにも掲載するようにします。



平成25年度も議会報告会を開催します。

上田市議会では、今年度も昨年同様の時期に議会報告会の開催を予定しています。

ぜひご参加いただき、皆様のお声をお聞かせください。

日程等については、決定次第ホームページや議会だよりでお知らせいたします。

定例会以外の議会活動

昨年度開催した議会報告＆意見交換会において、「議会が開催されている時以外に議員がどのような活動をしているのか知りたい。」という声をいただきました。

議員は、個人の活動のほか、所属する常任委員会等各委員会や今号で紹介した会派での活動、監査委員や一部事務組合議会議員としての活動などさまざまな活動をしています。

ここでは、上田市議会が主催して行った研修会の様子をお伝えします。

平成24年度 上田地域市町村議会議員研修会

平成25年1月22日、丸子文化会館において、上田地域市町村議会議員研修会を開催しました。

この研修会は、毎年上田市議会が主催し、上田地域の市町村（上田市、東御市、長和町、坂城町、青木村、立科町）の議員を対象として開催しているもので、当日は総勢で110名の議員が参加しました。

今回は、電力中央研究所社会経済研究所副研究参事の浅野浩志さんをお招きし、「再生可能エネルギーの開発と課題」について講演していただきました。

出席議員から、講師に対して質問や意見が積極的に出され、充実した研修会となりました。



傍聴者の声

本会議を傍聴者されたみなさんの声

～こんなご感想・ご意見をいただきました～

3月定例会において、本会議を傍聴された方はのべ101人でした。

傍聴された皆さんには、ご感想やご意見をアンケート用紙に記入していただいています。

お寄せいただいたご感想、ご意見の一部を紹介します。

○初めての傍聴大変良かったです。次回も傍聴したいと思っています。いろいろ勉強になりました。上田市を住みよいまちにしていきたいと思っています。（70代 女性）

○一般質問の形式が変わってから思いましたが、議員1人当たりの持ち時間が少なくなったので、内容的に充実し、すっきりしている。発言者の声も今日の皆さんははっきりしていてとてもよかったです。読むのではなく自分のものとして話している感じでした。（70代 女性）

○上田市の観光の活性化について、真剣に議論している姿に心強く思いました。真田地域の観光を考えた時、我々ももっと知恵を出し合って元気が出る、いきいきとしたまちづくりをしていきたいと思いました。（60代 女性）

※議会の傍聴は、どなたでもできます。上田市議会など会議日程を確認の上、お出かけください。



議会トピックス

上田市議会では、多くの行政視察を受け入れています。

上田市には、議会運営をはじめ、行政全般に関する項目について、毎年多くの自治体の議員の皆様が視察に訪れています。

昨年度も全国各地から28団体、212人の方々が訪れ、上田市のすぐれた施策や特色ある取り組みについて調査研究をされていきました。

平成24年度に受け入れた行政視察の視察内容を、主な分野ごとにご紹介します。

視察内容（議会）	議会名
議会運営	愛知県北名古屋市
	福島県伊達市
議会報告会	宮崎県都城市

視察内容（保健・保育）	議会名
ひとまちげんき・健康プラザうへだ	埼玉県上尾市
子育て子育て支援	
市立産婦人科病院	
地域医療と福祉の連携	東京都国立市

視察内容（観光・労働・農業）	議会名
観光行政	山口県下関市
地域資源を活かした観光施策、地域活性化	京都府亀岡市
池波正太郎真田太平記館	東京都台東区
地産地消	埼玉県幸手市
	埼玉県春日井市
六次産業化	岩手県滝沢村
遊休荒廃農地活性化対策（陣場台地）	
若者サポートステーション・シナノ	愛知県豊田市

視察内容（地域）	議会名
自治基本条例	宮崎県都城市
	三重県鳥羽市
JT上田工場跡地の利活用	栃木県足利市
地域協議会	千葉県木更津市
馬場町地区再開発プロジェクト	東京都台東区
土地の利活用の推進	
都市基盤整備	千葉県茂原市

視察内容（環境・交通）	議会名
上田市地域新エネルギービジョン	奈良県葛城市
うへだ環境市民会議の活動	
新エネルギー活用施設設置費補助事業	岐阜県美濃加茂市
上田電鉄別所線存続	三重県四日市市
	三重県桑名市

視察内容（教育）	議会名
総合運動公園サニアパーク	長野県白馬村
スポーツ振興	北海道北斗市
上田市図書館基本構想	愛知県尾張旭市
小中一貫校の運営状況と成果	新潟県湯沢町
幼保小中の連携	
塩田中学校校舎及び体育館等敷地内施設	群馬県甘楽町
学校給食におけるアレルギー対応等	長野県坂城町
食育を通じた学校の充実	東京都文京区
学校図書館司書	島根県（県）
食育	

◇上田市議会からのお願い◇

市議会に対し、市民の皆様から日頃さまざまなご意見、ご要望をお寄せいただきありがとうございます。先日も「学校給食」に関するお手紙（封書）をいただきました。

市議会ではお寄せいただいたご意見、ご要望には必ず目を通し、必要に応じて調査・研究等を行っています。その際、事実関係を正確に把握するために内容について確認が必要な場合もありますので、できるだけご意見、ご要望にはお名前やご連絡先をお知らせいただければと思います。

もちろんご記名等がない場合も、市民の皆様からの大切なご意見、ご要望として、変わらない取り扱いをいたします。

編集後記

春は里も山の木々も一斉に芽を出し、花が咲く世の中に生氣を感じる。春一番に咲く花の色は、黄色である、それから山の色も黄緑から濃く変わっていく、春は心も軽くなる。

歌人正岡子規は「故郷やどちらを見ても山笑う」と明るく生氣に満ちた春の山を詠んでいる。世の中は、入学、就職、

転勤、転居など、春はまさに一年の出発の時である。

私たち議員の任期も残り一年となり、3月議会では平成25年度の出発である。大型の予算でもあったが代表質問も併せ25人の議員が市政全般にわたる執行部と議論した。その一部ではないが、この議会だよりで概要だけでもお伝えできればと思う。

（土屋亮）